



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 23 年 9 月 27 日

上 場 会 社 名 株式会社パレモ

上場取引所 大

コ ー ド 番 号 2778

URL <http://www.palemo.co.jp>

代 表 者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 小田 保則

問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役管理担当

（氏名） 永井 隆司

（TEL）0587(24)9771

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 3 日

配当支払開始予定日 平成 23 年 11 月 1 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の業績（平成 23 年 2 月 21 日～平成 23 年 8 月 20 日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 2 月期第 2 四半期	14,259 △9.4	545 △41.4	564 △41.1	△114 —
23 年 2 月期第 2 四半期	15,743 —	929 —	959 —	356 —

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	△15.77	—
23 年 2 月期第 2 四半期	49.17	—

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	12,681	5,843	46.1	805.37
23 年 2 月期	12,542	6,008	47.9	828.14

（参考）自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 5,843 百万円 23 年 2 月期 6,008 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	5.00	—	7.00	12.00
24 年 2 月期	—	5.00	—	—	—
24 年 2 月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想（平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	28,300 △5.4	960 △17.9	970 △20.0	0 —	0.00

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	7,260,000株	23年2月期	7,260,000株
24年2月期2Q	4,880株	23年2月期	4,880株
24年2月期2Q	7,255,120株	23年2月期2Q	7,255,120株

（注意事項）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
 ・平成23年9月28日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により一時的に落ち込んだ購買意欲や自粛ムードの持ち直しの動きが見られたものの、米欧の財政問題を背景に円高の進行や電力供給不足問題などの影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社が属する専門店業界におきましては、少子高齢化による市場変化ならびに新設商業施設の減少等により国内市場の成長性が懸念される中、外資系専門店の出店拡大もあり競合環境の激化とそれに伴う企業の優勝劣敗が進みました。

このような環境の中、当社は「主力事業の収益力強化」を基本としまして「都心、モール型出店強化」ならびに「新事業の着実な育成、拡大」に取り組みました。

店舗の出退店におきましては、新規に24店舗を出店し18店舗を退店した結果、第2四半期会計期間末の店舗数は582店舗となりました。

当第2四半期累計期間におきましては、震災による既存店売上高の減収を新設店で補うことができず期初の計画を下回る結果となりました。これにより、売上高は142億59百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は5億45百万円（前年同期比41.4%減）、経常利益は5億64百万円（前年同期比41.1%減）となりました。また、四半期純損益につきましては、資産除去債務の計上等による特別損失5億22百万円の影響もあり、四半期純損失1億14百万円（前年同期四半期純利益3億56百万円）となりました。

しかしながら、当第2四半期会計期間（平成23年5月21日～8月20日）におきましては、売上高は74億44百万円（前年同期比4.5%減）と前年同期実績を下回ったものの、売上総利益率の向上や経費削減に取り組んだ結果、営業利益は4億円（前年同期比36.5%増）、経常利益は4億11百万円（前年同期比32.6%増）、四半期純利益は1億55百万円（前年同期比490.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産は126億81百万円となり、前事業年度末に比べて1億38百万円増加しました。これは主に季節要因による預け金の増加によるものです。

負債については、前事業年度末に比べて3億4百万円増加して68億38百万円となりました。これは主に資産除去債務の計上によるものです。

純資産については、58億43百万円となり、前事業年度末に比べて1億65百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は3億33百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、4億90百万円（前年同期は8億82百万円の増加）となりました。これは、税引前四半期純利益の減少と決算日が金融機関の休日であったことに伴う売上債権の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、56百万円（前年同期は41百万円の減少）となりました。これは、新設店等による設備資金の支出と、保証金の回収による収入との差額によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、1億49百万円（前年同期は5億36百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の借入2億円と配当金の支払50百万円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、平成23年9月20日発表の「平成24年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しました。これは、当第2四半期会計期間において、売上高や利益が計画を下回ったことによるものであります。詳細につきましては、当該資料をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は5,484千円、税引前四半期純利益は338,799千円減少しております。

3 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年 8 月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,433	730,759
売掛金	57,493	53,003
預け金	1,847,264	1,224,905
商品	2,460,409	2,502,517
貯蔵品	12,650	15,967
前払費用	23,557	15,659
繰延税金資産	130,881	184,847
未収入金	53,291	45,989
1年内回収予定の差入保証金	262,536	230,336
その他	7,083	5,592
貸倒引当金	△159	△159
流動資産合計	5,188,442	5,009,419
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,206,214	1,112,392
工具、器具及び備品（純額）	131,944	143,244
建設仮勘定	—	10,888
有形固定資産合計	1,338,158	1,266,525
無形固定資産		
商標権	11,877	12,898
ソフトウェア	4,938	4,510
電話加入権	37,950	37,950
その他	506	809
無形固定資産合計	55,272	56,168
投資その他の資産		
出資金	7,632	7,632
長期前払費用	88,425	103,252
繰延税金資産	270,684	242,527
差入保証金	5,573,974	5,640,846
店舗賃借仮勘定	—	62,489
前払年金費用	145,634	140,460
破産更生債権等	11,947	12,677
その他	15,901	15,901
貸倒引当金	△14,295	△15,025
投資その他の資産合計	6,099,905	6,210,762
固定資産合計	7,493,337	7,533,457
資産合計	12,681,779	12,542,876

(単位: 千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年 8 月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年 2 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,520	253,969
電子記録債務	2,062,358	2,319,025
買掛金	1,227,009	825,874
短期借入金	200,000	—
未払金	276,419	350,493
未払費用	936,245	914,354
未払法人税等	163,055	411,995
未払消費税等	85,371	54,572
預り金	79,068	49,343
賞与引当金	123,500	124,900
役員賞与引当金	—	41,836
資産除去債務	6,566	—
設備関係支払手形	139,040	74,850
流動負債合計	5,343,156	5,421,216
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,100,000
資産除去債務	384,326	—
長期未払金	11,211	13,369
固定負債合計	1,495,538	1,113,369
負債合計	6,838,694	6,534,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金	387,135	552,340
その他利益剰余金合計	3,357,135	3,522,340
利益剰余金合計	3,417,985	3,583,190
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	5,843,084	6,008,290
純資産合計	5,843,084	6,008,290
負債純資産合計	12,681,779	12,542,876

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
売上高	15,743,200	14,259,521
売上原価	7,317,869	6,669,899
売上総利益	8,425,330	7,589,622
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	183,764	175,650
役員報酬及び給料手当	2,982,557	2,896,989
賞与引当金繰入額	211,600	123,500
退職給付引当金繰入額	49,048	48,216
役員賞与引当金繰入額	13,698	—
福利厚生費	401,165	369,746
消耗品費	261,136	252,097
賃借料	2,195,534	2,095,134
減価償却費	206,112	167,359
水道光熱費	260,007	237,527
旅費	67,654	71,611
その他	663,157	606,734
販売費及び一般管理費合計	7,495,436	7,044,568
営業利益	929,894	545,054
営業外収益		
受取利息	1,157	1
仕入割引	1,628	1,053
債務勘定整理益	16,762	20,044
為替差益	18,023	9,548
その他	6,713	2,398
営業外収益合計	44,285	33,046
営業外費用		
支払利息	11,559	8,190
その他	3,604	5,178
営業外費用合計	15,163	13,369
経常利益	959,016	564,730
特別利益		
移転補償金	13,160	3,640
貸倒引当金戻入額	—	729
特別利益合計	13,160	4,370
特別損失		
固定資産処分損	28,095	13,599
減損損失	154,638	7,222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	342,835
災害による損失	—	91,438
その他	25,078	67,489
特別損失合計	207,812	522,585
税引前四半期純利益	764,364	46,516
法人税、住民税及び事業税	243,323	135,126
法人税等調整額	164,299	25,809
法人税等合計	407,622	160,935
四半期純利益又は四半期純損失(△)	356,741	△114,419

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	764,364	46,516
減価償却費	206,112	167,359
減損損失	154,638	7,222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	342,835
長期前払費用償却額	20,609	18,028
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,234	△729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,900	△1,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,698	△41,836
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,968	△5,174
受取利息及び受取配当金	△1,157	△1
支払利息	11,559	8,190
固定資産処分損益 (△は益)	18,448	12,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△271,598	△626,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,855	45,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,096	△64,980
その他	4,294	△7,739
小計	1,054,893	△100,217
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△11,661	△8,228
法人税等の支払額	△172,957	△381,579
法人税等の還付額	12,389	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,666	△490,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△161,595	△133,912
長期前払費用の取得による支出	△22,834	△25,225
差入保証金の差入による支出	△134,586	△68,358
差入保証金の回収による収入	271,199	183,402
その他	6,221	△12,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,594	△56,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	200,000
配当金の支払額	△36,603	△50,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,603	149,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304,467	△397,326
現金及び現金同等物の期首残高	315,697	730,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	620,165	333,433

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。